

財 政 事 情 公 表



令和 2 年 1 1 月 3 0 日

兵 庫 県 加 東 市

ま え が き

財政事情の公表は、加東市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条第1項の規定により、年2回（上半期及び下半期）、本市の財政状況について市民の皆様に報告するものです。今回は令和2年度上半期（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）の予算の執行状況及び財産の現状並びに令和元年度決算の概要等について報告いたします。

令和2年11月30日

加東市長 安 田 正 義

目 次

1. 令和2年度 予算執行状況	
(1) 一般会計	1
(2) 国民健康保険特別会計	4
(3) 後期高齢者医療特別会計	6
(4) 介護保険保険事業特別会計	7
2. 市税の状況	
(1) 住民一人当たりの市税額	8
(2) 令和2年度現予算における市税の構成	8
3. 市有財産の状況	9
4. 借入金状況	
(1) 令和2年9月30日現在の借入金現在高	11
(2) 住民一人当たりの借入金残高	12
(3) 一時借入金残高	12
5. 令和元年度 歳入歳出決算額	13
6. 令和元年度 財政健全化判断比率等	17
7. 令和元年度 地方消費税交付金（社会保障財源化分） の使途について	18
8. 令和元年度 都市計画税の使途について	19

1. 令和2年度 予算執行状況

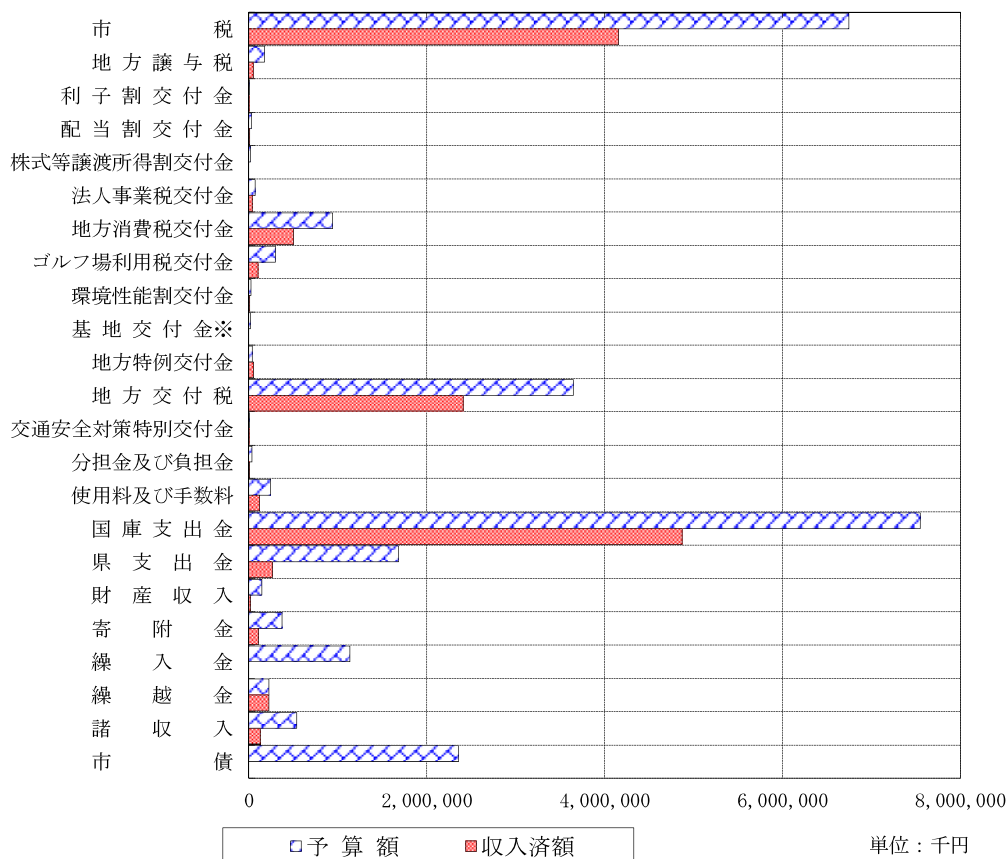
(1) 一般会計（歳入）

(単位：千円)

科 目	予 算 額	収入済額	予算比率%
市 税	6,744,411	4,154,391	61.6
地 方 譲 与 税	176,000	50,472	28.7
利 子 割 交 付 金	4,000	2,115	52.9
配 当 割 交 付 金	30,000	8,920	29.7
株式等譲渡所得割交付金	17,000	0	0.0
法人事業税交付金	70,000	38,275	54.7
地方消費税交付金	940,000	504,233	53.6
ゴルフ場利用税交付金	300,000	102,992	34.3
環境性能割交付金	26,000	6,784	26.1
基 地 交 付 金※	13,000	0	0.0
地方特例交付金	40,000	52,278	130.7
地 方 交 付 税	3,650,000	2,412,625	66.1
交通安全対策特別交付金	5,000	3,307	66.1
分担金及び負担金	34,089	5,716	16.8
使用料及び手数料	243,232	121,521	50.0
国 庫 支 出 金	7,548,772	4,872,304	64.5
県 支 出 金	1,681,833	264,543	15.7
財 産 収 入	143,299	21,952	15.3
寄 附 金	374,500	110,728	29.6
繰 入 金	1,136,905	0	0.0
繰 越 金	225,241	225,242	100.0
諸 収 入	538,181	128,378	23.9
市 債	2,355,100	0	0.0
合 計	26,296,563	13,086,775	49.8

注) 収入済額（支出済額）は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります（他会計も同じ）。

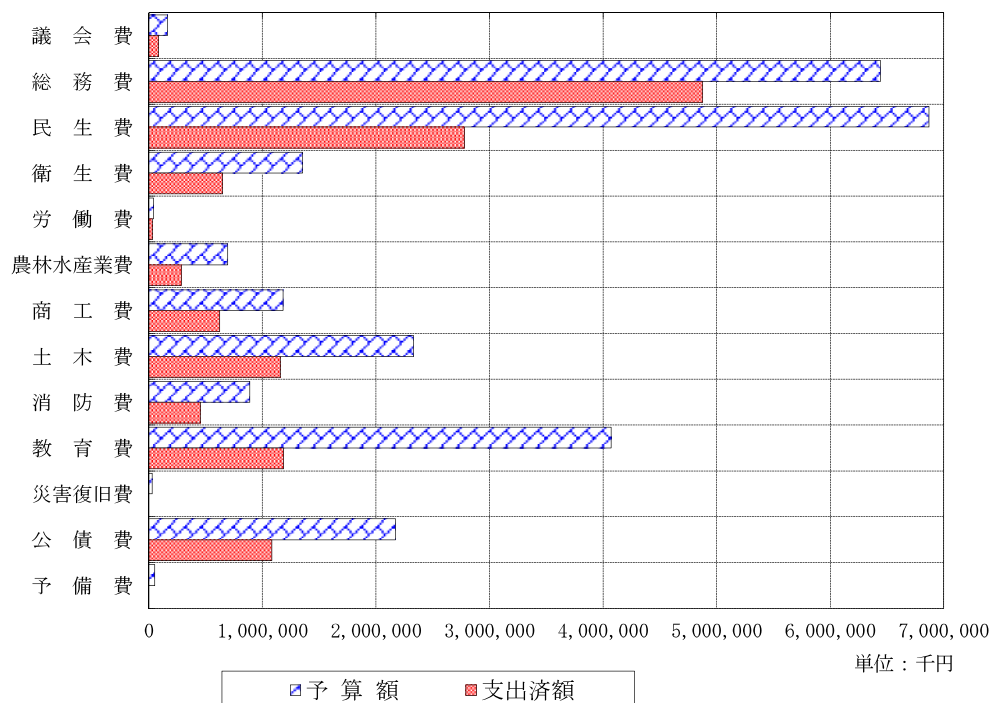
※「基地交付金」は「国有提供施設等所在市町村助成交付金」の略称



一般会計（歳出）

（単位：千円）

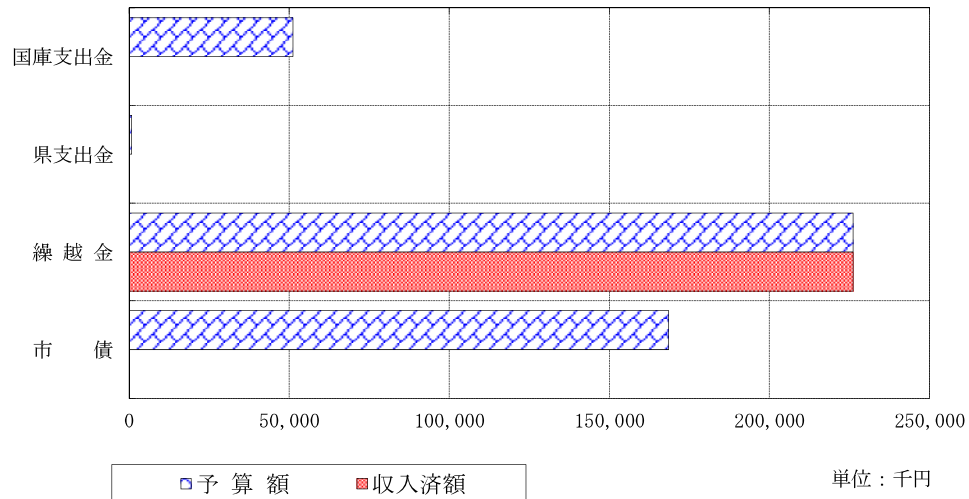
科 目	予 算 額	支出済額	予算比率%
議 会 費	164,410	86,071	52.4
総 務 費	6,443,477	4,877,731	75.7
民 生 費	6,872,447	2,780,634	40.5
衛 生 費	1,356,192	649,678	47.9
労 働 費	40,976	31,925	77.9
農林水産業費	693,419	287,667	41.5
商 工 費	1,183,708	624,890	52.8
土 木 費	2,332,013	1,158,432	49.7
消 防 費	888,191	453,879	51.1
教 育 費	4,069,891	1,186,688	29.2
災害復旧費	30,143	0	0.0
公 債 費	2,171,696	1,084,750	49.9
予 備 費	50,000	0	0.0
合 計	26,296,563	13,222,343	50.3



一般会計 繰越明許費 (歳入)

(単位：千円)

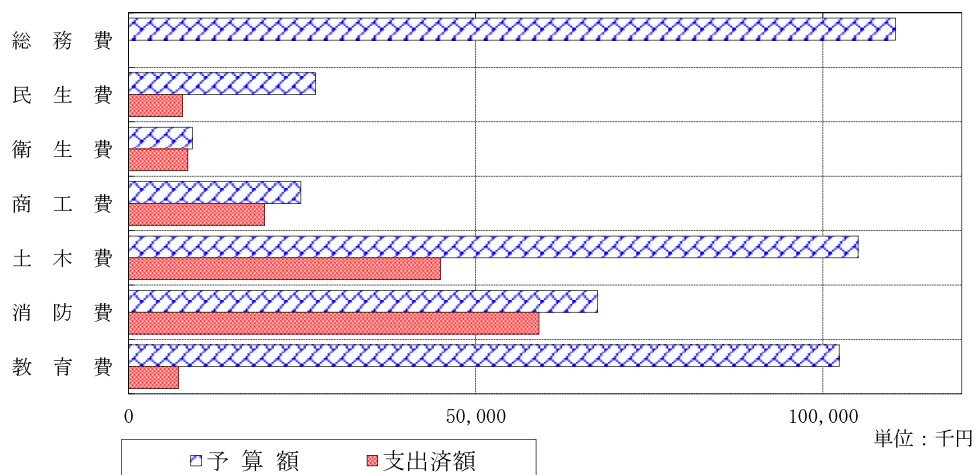
科 目	予 算 額	収入済額	予算比率%
国庫支出金	51,181	0	0.0
県支出金	807	0	0.0
繰越金	226,050	226,050	100.0
市 債	168,400	0	0.0
合 計	446,438	226,050	50.6



一般会計 繰越明許費 (歳出)

(単位：千円)

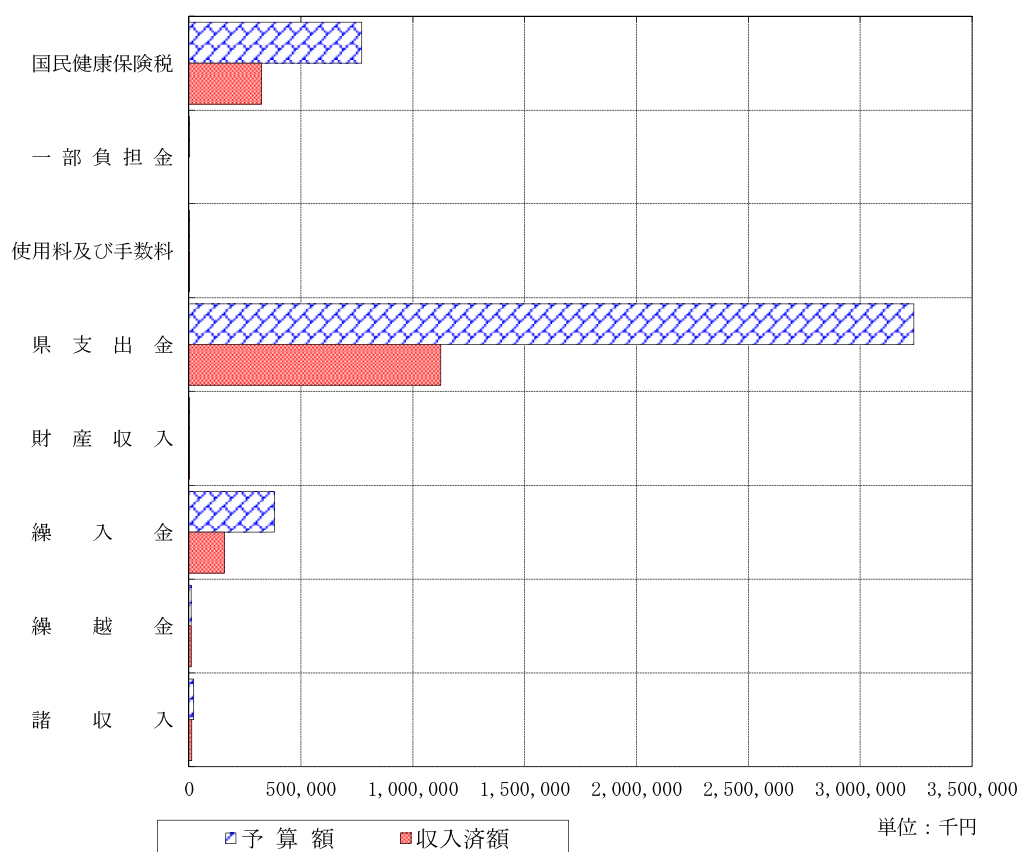
科 目	予 算 額	支出済額	予算比率%
総 務 費	110,483	0	0.0
民 生 費	26,958	7,786	28.9
衛 生 費	9,171	8,509	92.8
商 工 費	24,815	19,586	78.9
土 木 費	105,083	44,935	42.8
消 防 費	67,566	59,090	87.5
教 育 費	102,362	7,170	7.0
合 計	446,438	147,077	32.9



(2) 国民健康保険特別会計 (歳入)

(単位：千円)

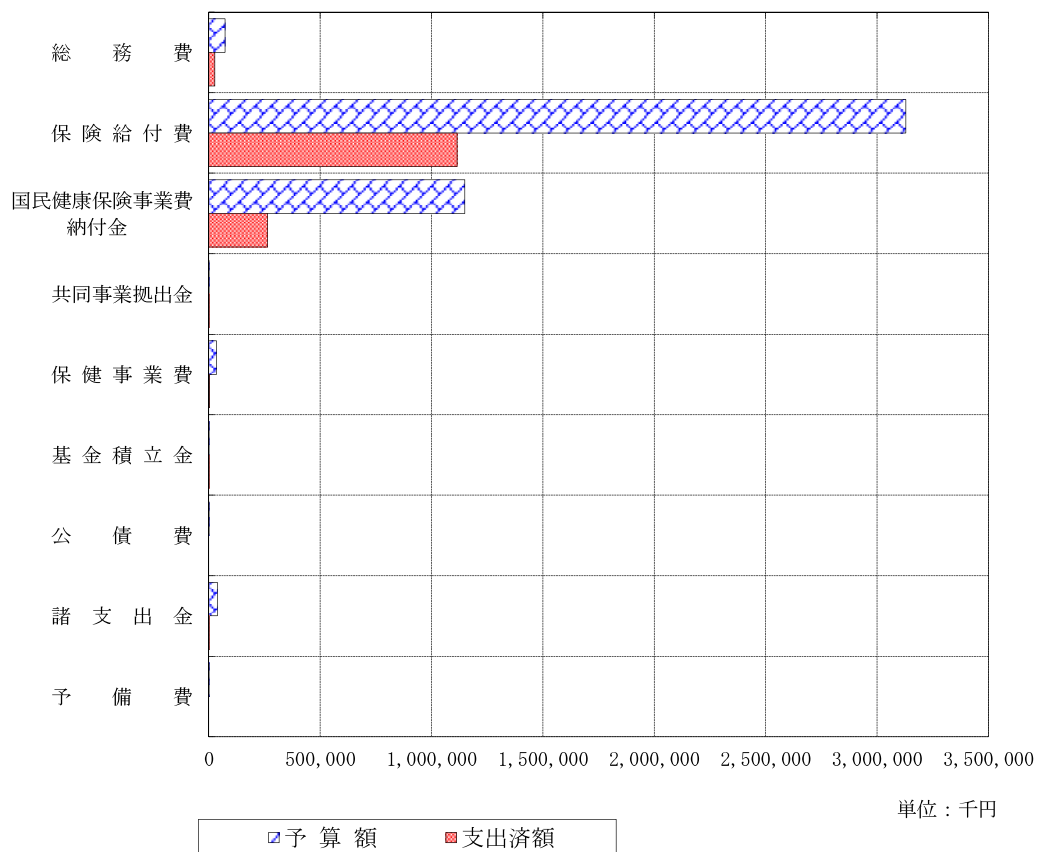
科 目	予 算 額	収入済額	予算比率%
国民健康保険税	771,553	324,786	42.1
一 部 負 担 金	4	0	0.0
使用料及び手数料	550	135	24.5
県 支 出 金	3,240,112	1,125,417	34.7
財 産 収 入	420	211	50.2
繰 入 金	382,437	158,470	41.4
繰 越 金	9,656	9,657	100.0
諸 収 入	21,097	11,951	56.6
合 計	4,425,829	1,630,627	36.8



国民健康保険特別会計（歳出）

(単位：千円)

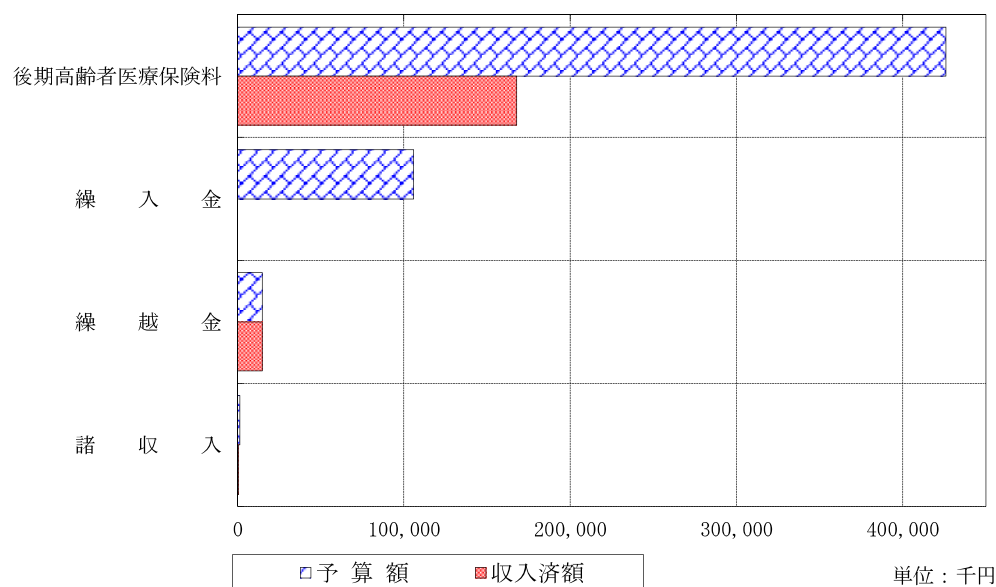
科 目	予 算 額	支出済額	予算比率%
総 務 費	72,789	28,130	38.6
保 険 給 付 費	3,128,593	1,114,164	35.6
国民健康保険事業費納付金	1,149,768	264,446	23.0
共同事業拠出金	84	21	25.0
保 健 事 業 費	33,942	2,751	8.1
基 金 積 立 金	420	211	50.2
公 債 費	300	0	0.0
諸 支 出 金	38,933	1,500	3.9
予 備 費	1,000	0	0.0
合 計	4,425,829	1,411,223	31.9



(3) 後期高齢者医療特別会計 (歳入)

(単位：千円)

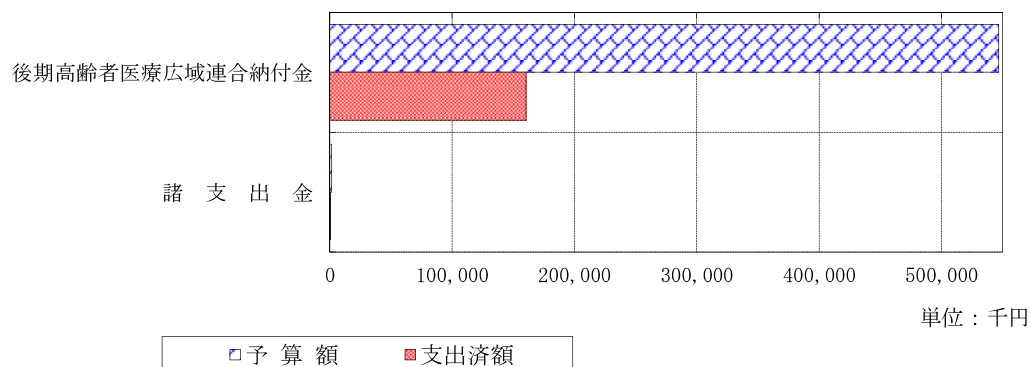
科 目	予 算 額	収入済額	予算比率%
後期高齢者医療保険料	426,100	167,861	39.4
繰 入 金	105,823	0	0.0
繰 越 金	14,787	14,787	100.0
諸 収 入	1,331	584	43.9
合 計	548,041	183,232	33.4



後期高齢者医療特別会計 (歳出)

(単位：千円)

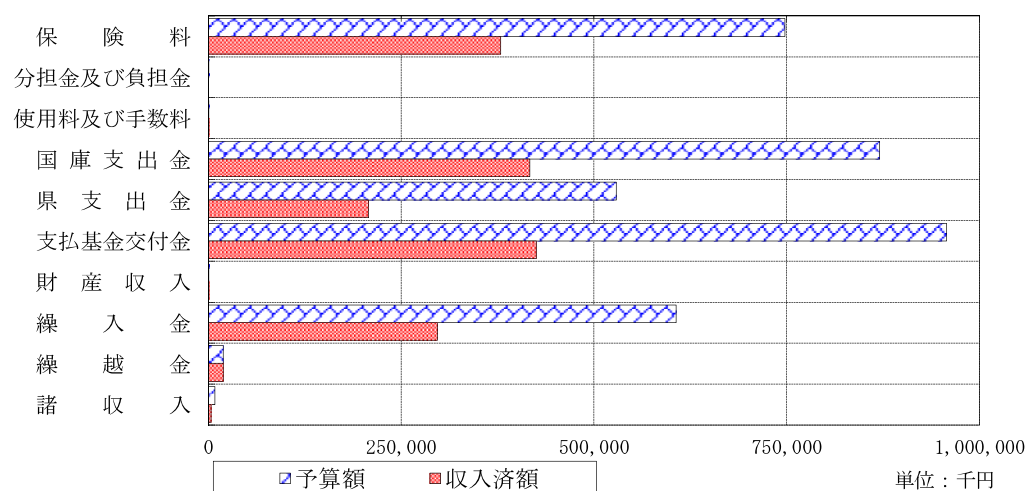
科 目	予 算 額	支出済額	予算比率%
後期高齢者医療広域連合納付金	546,711	160,504	29.4
諸 支 出 金	1,330	644	48.4
合 計	548,041	161,148	29.4



(4) 介護保険保険事業特別会計 (歳入)

(単位：千円)

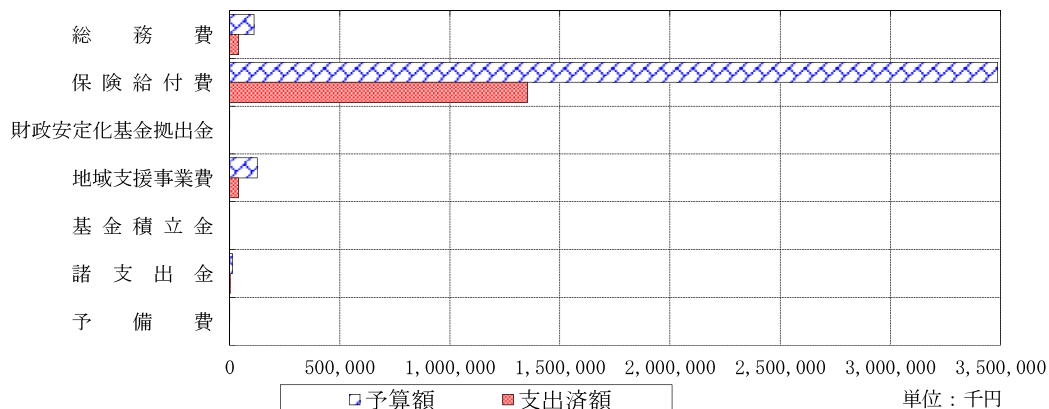
科 目	予 算 額	収入済額	予算比率%
保 険 料	747,533	379,284	50.7
分担金及び負担金	30	0	0.0
使用料及び手数料	163	46	28.2
国 庫 支 出 金	870,720	416,878	47.9
県 支 出 金	529,204	207,760	39.3
支払基金交付金	957,466	425,181	44.4
財 産 収 入	344	232	67.4
繰 入 金	606,812	297,000	48.9
繰 越 金	19,099	19,099	100.0
諸 収 入	8,760	3,295	37.6
合 計	3,740,131	1,748,776	46.8



介護保険保険事業特別会計 (歳出)

(単位：千円)

科 目	予 算 額	支出済額	予算比率%
総 務 費	111,754	42,954	38.4
保 険 給 付 費	3,487,096	1,352,789	38.8
財政安定化基金拠出金	1	0	0.0
地域支援事業費	126,103	41,641	33.0
基金積立金	344	232	67.4
諸 支 出 金	13,833	2,798	20.2
予 備 費	1,000	0	0.0
合 計	3,740,131	1,440,414	38.5



2. 市 税 の 状 況

(1) 住民一人当たりの市税額

年 度	市 税 額 (円)	人 口 (人)	市税額(円) 人口
令和2年度(現予算)	6,744,411,000	40,240	167,605

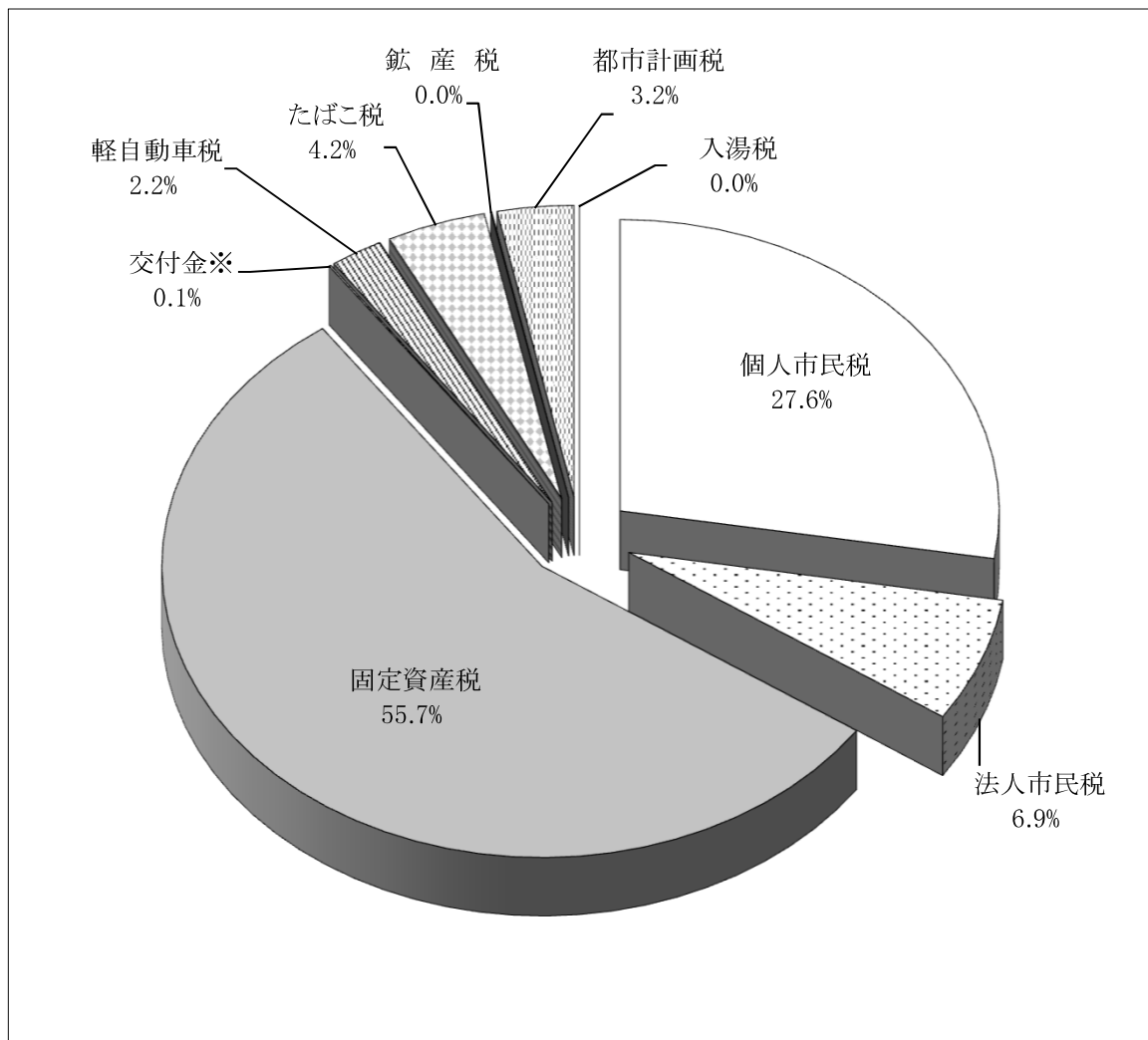
人口：令和2年9月30日現在

(2) 令和2年度現予算における市税の構成

科 目	金 額 (千円)	構成比率 %	備 考
個人市民税	1,863,100	27.6	市 民 税
法人市民税	465,155	6.9	2,328,255 千円 (34.5 %)
固定資産税	3,755,200	55.7	固定資産税
交付金※	5,135	0.1	3,760,335 千円 (55.8 %)
軽自動車税	150,920	2.2	
たばこ税	284,000	4.2	
鉱産税	2,100	0.0	
都市計画税	218,800	3.2	
入湯税	1	0.0	
合 計	6,744,411	100.0	

注) 構成比率は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

※「交付金」は「国有資産等所在市町村交付金」の略



３．市有財産の状況

令和2年9月30日現在

種別	数量・金額	内 容	
土地	1,882,941㎡	庁舎 6,648㎡ 学校 303,155㎡ 営 住 宅 75,828㎡ その他公共施設 546,472㎡ 公 宅 地 115,952㎡ 山 林 等 832,775㎡ 田 畑 等 2,111㎡	
建物	170,919㎡	庁舎 8,201㎡ 学校 62,561㎡ 営 住 宅 26,148㎡ その他公共施設 57,269㎡ 建 物 16,740㎡	
出資金及び出捐金	420,353,000円	兵庫県農業信用基金協会出資金 5,590,000円 兵庫県信用保証協会出捐金 27,133,000円 (一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金 90,000円 (公財)兵庫県人権啓発協会出捐金 1,100,000円 (公財)暴力団追放兵庫県民センター出捐金 2,040,000円 (公財)北播磨地場産業開発機構出捐金 (基本財産) 216,000円 (公財)北播磨地場産業開発機構出捐金 (基金財産) 1,440,000円 (公社)兵庫みどり公社出資金 (農業後継者育成事業) 8,760,000円 (公社)兵庫みどり公社出資金 (森林整備事業) 150,000円 (公財)兵庫県まちづくり技術センター出捐金 3,160,000円 (公財)ひょうご環境創造協会出捐金 2,140,000円 (公社)兵庫みどり公社出捐金 180,000円 (公財)兵庫県営林緑化労働基金出捐金 575,000円 (一財)兵庫県雇用開発協会出捐金 129,000円 大阪湾広域臨海環境整備センター出資金 300,000円 職業訓練法人北はりま職業訓練協会出捐金 1,500,000円 北はりま森林組合出資金 50,000円 (公財)リバーフロント研究所出捐金 1,000,000円 (公財)加東文化振興財団出捐金 360,000,000円 地方公共団体金融機構出資金 4,800,000円	
株式	25,000,000円	やしろ商業開発(株) 10,000,000円 (株)夢街人とうじょう 15,000,000円	
貸付金	470,918,380円	西日本旅客鉄道(株)貸付金 76,800,000円 住宅建設資金貸付金 21,253,988円 天神東掎鹿谷土地区画整理組合貸付金 94,286,000円 病院事業会計貸付金 278,578,392円	
基金 ※①	14,183,728,432円 (9,909㎡)	財政調整基金 現金 4,925,155,029円 債券 599,240,450円 減債基金 現金 765,693,135円 公共施設整備基金 現金 3,549,398,277円 債券 100,000,000円 国際交流基金 現金 84,761,826円 地域振興基金 現金 983,464,470円 債券 950,000,000円 地域情報化基金 現金 225,673,859円 福祉基金 現金 614,547,950円 債券 200,000,000円 やしろ鴨川の郷基金 現金 8,357,688円 災害対策基金 現金 210,997,526円 債券 199,955,479円 土地開発基金 現金 366,657,859円 土地 9,909㎡ 国民健康保険財政調整基金 現金 128,079,598円 介護保険給付費準備基金 現金 271,745,286円	

※①基金の運用状況を別紙掲載

基金の運用状況

(単位：円)

種 別	令和2年9月末 現在残高	基金に占める割合 (%)	令和2年度中(9月末)の 運用収入
現 金 (預 金)	12,134,532,503	85.56	8,997,679
債券等	(2,094,875,691) 2,049,195,929	14.44	6,893,623
国債	0	0.00	0
地方債	(1,991,902,200) 1,949,195,929	13.74	6,142,500
円建外債	0	0.00	0
ユーロ円債	0	0.00	0
金銭信託	(102,973,491) 100,000,000	0.70	751,123
合 計	14,183,728,432	100.00	15,891,302

注) 基金に占める割合は、小数点第2位未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

※()内は、証券会社から提供を受けた評価・算定時価を参考価格として表示しています。

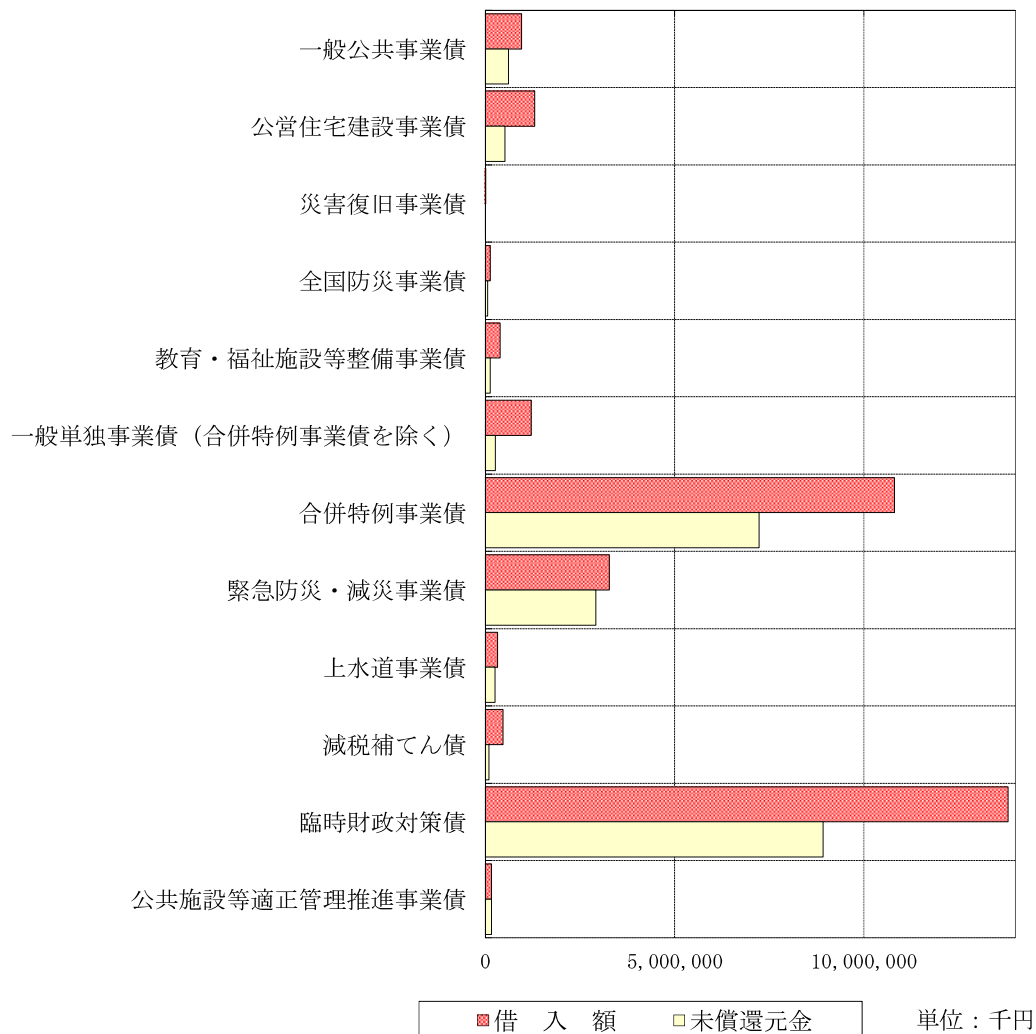
4. 借入金の状況

(1) 令和2年9月30日現在の借入金現在高
一般会計

(単位：千円)

科 目	借 入 額	未償還元金	件数 (件)
一般公共事業債	960,000	613,520	59
公営住宅建設事業債	1,309,800	518,196	19
災害復旧事業債	13,200	7,053	3
全国防災事業債	133,800	64,695	2
教育・福祉施設等整備事業債	396,400	129,264	13
一般単独事業債 (合併特例事業債を除く)	1,217,300	269,348	30
合併特例事業債	10,813,700	7,238,068	116
緊急防災・減災事業債	3,279,400	2,925,622	28
上水道事業債	325,100	263,155	11
減税補てん債	473,800	95,614	19
臨時財政対策債	13,814,986	8,921,088	39
公共施設等適正管理推進事業債	170,500	170,500	4
合 計	32,907,986	21,216,122	343

注) 未償還元金は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。



(2) 住民一人当たりの借入金残高

	令和2年9月末 現在 借入金残高 (千円)	住民一人 当たりの額 (円)	人口 (人)
一般会計	21,216,122	527,240	40,240
特別会計	0	0	
計	21,216,122	527,240	

人口：令和2年9月30日の住民基本台帳人口

(3) 一時借入金残高

	令和2年9月末 現在 一時借入金残高 (千円)	住民一人 当たりの額 (円)	人口 (人)
一般会計	1,300,000	32,306	40,240
特別会計	0	0	
計	1,300,000	32,306	

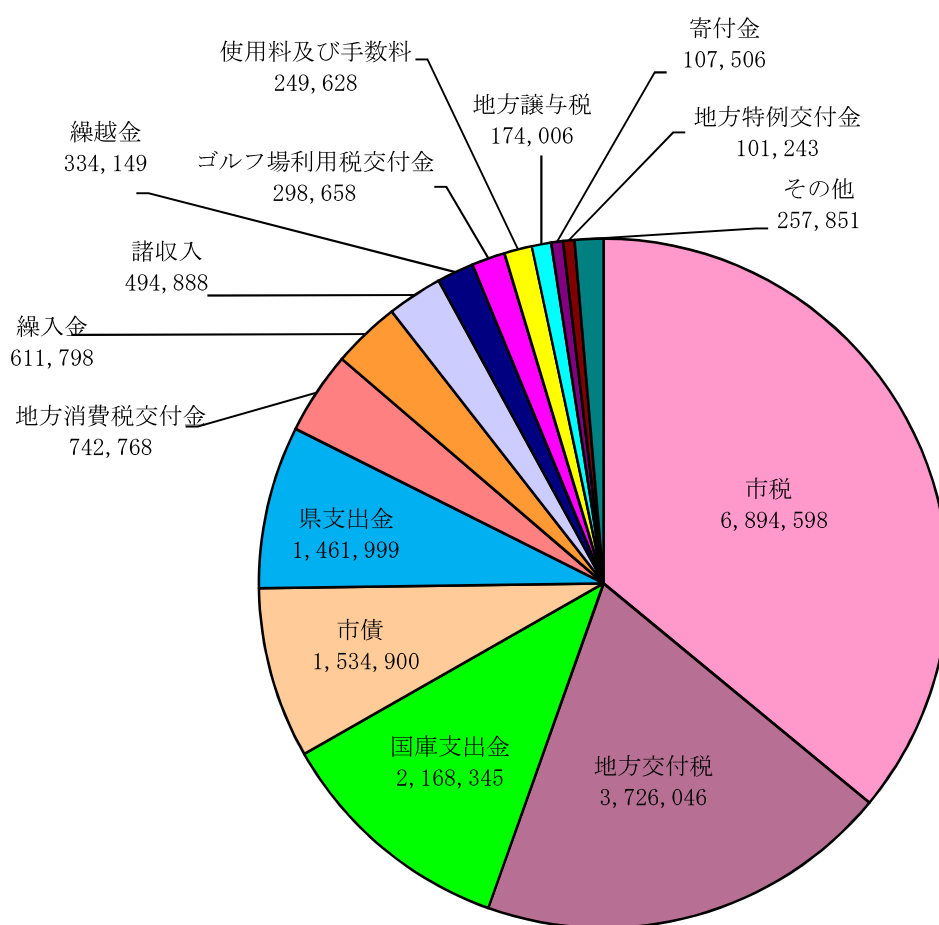
人口：令和2年9月30日の住民基本台帳人口

5. 令和元年度 歳入歳出決算額

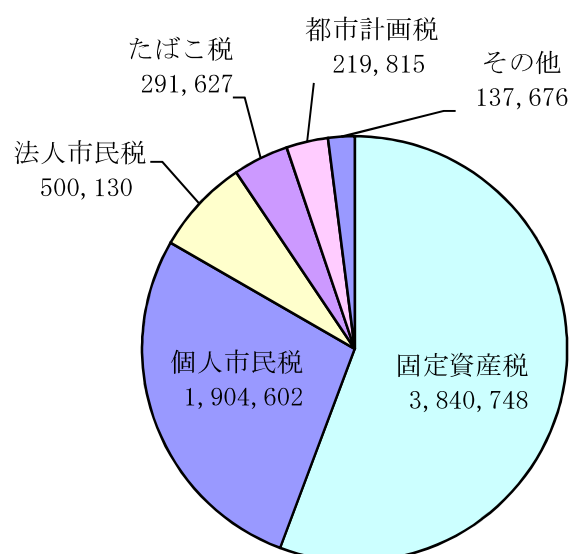
(1) 一般会計

歳入 19,158,383 千円

(単位：千円)



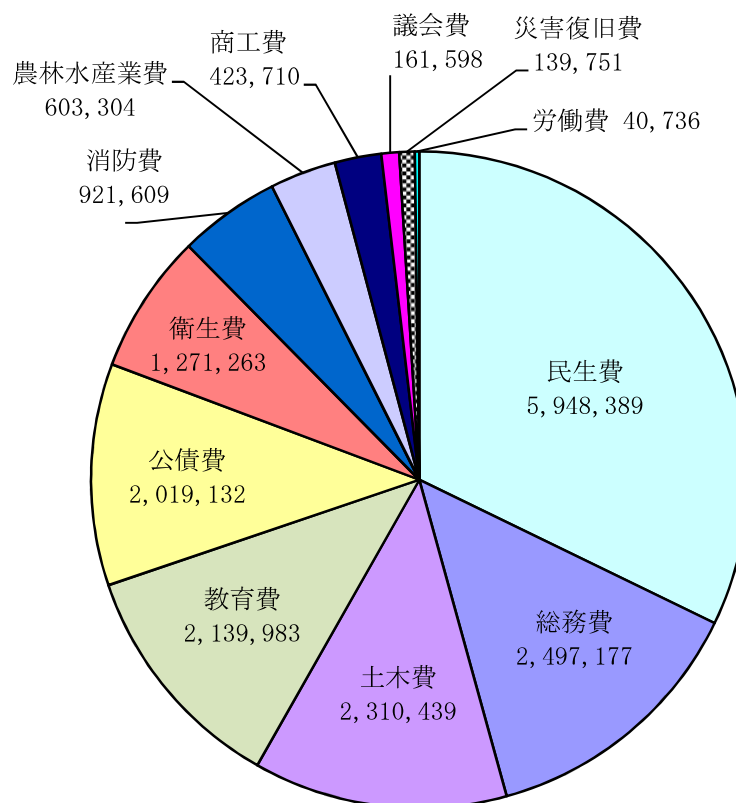
市税の内訳 6,894,598 千円



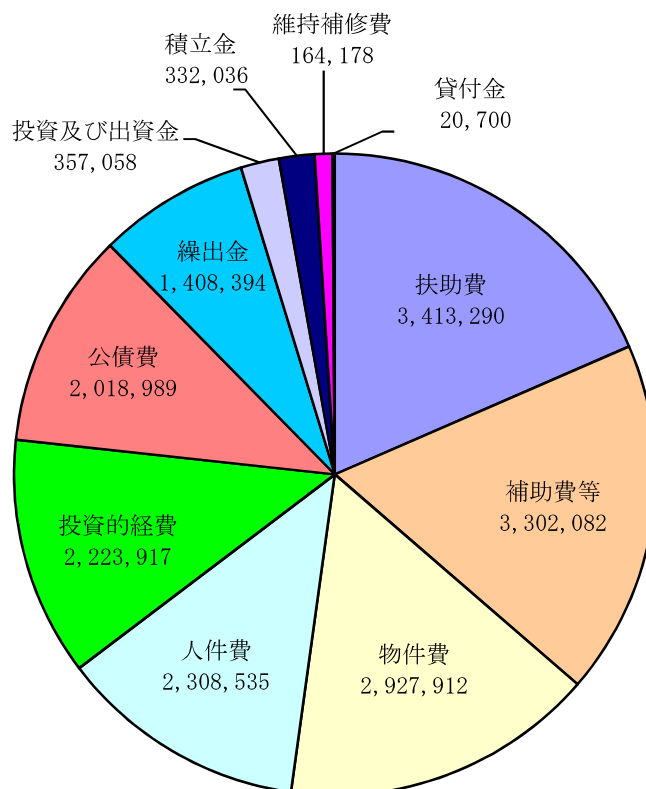
歳出 18,477,091 千円

(目的別)

(単位：千円)



(性質別)

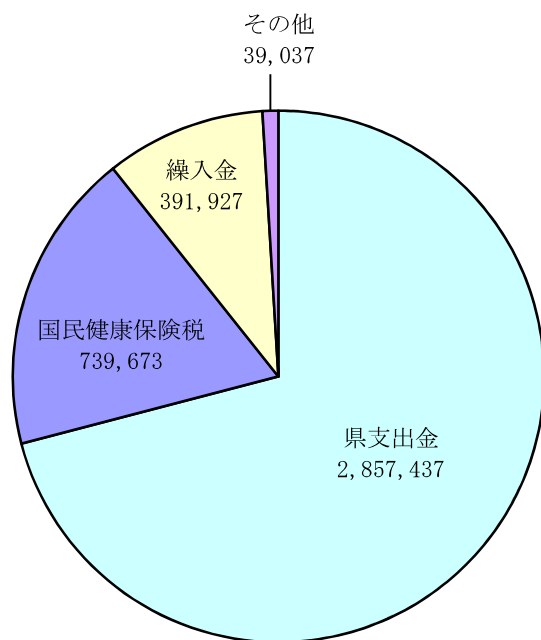


歳入歳出差引残額 681,292 千円

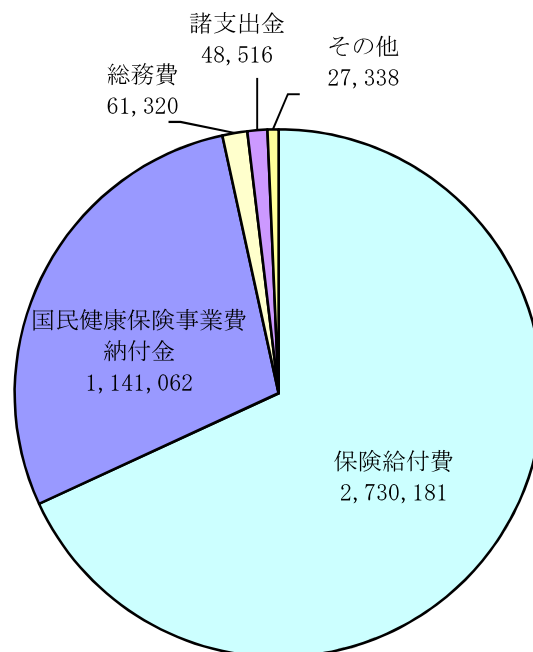
(2) 国民健康保険特別会計

(単位：千円)

歳入 4,028,074千円



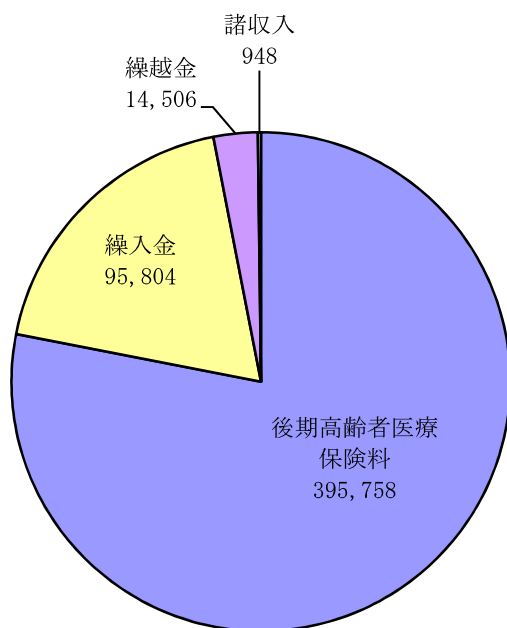
歳出 4,008,417千円



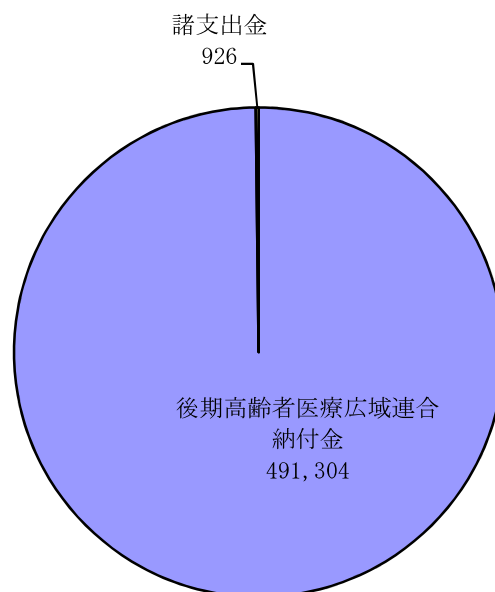
歳入歳出差引残額 19,657 千円

(3) 後期高齢者医療特別会計

歳入 507,016千円



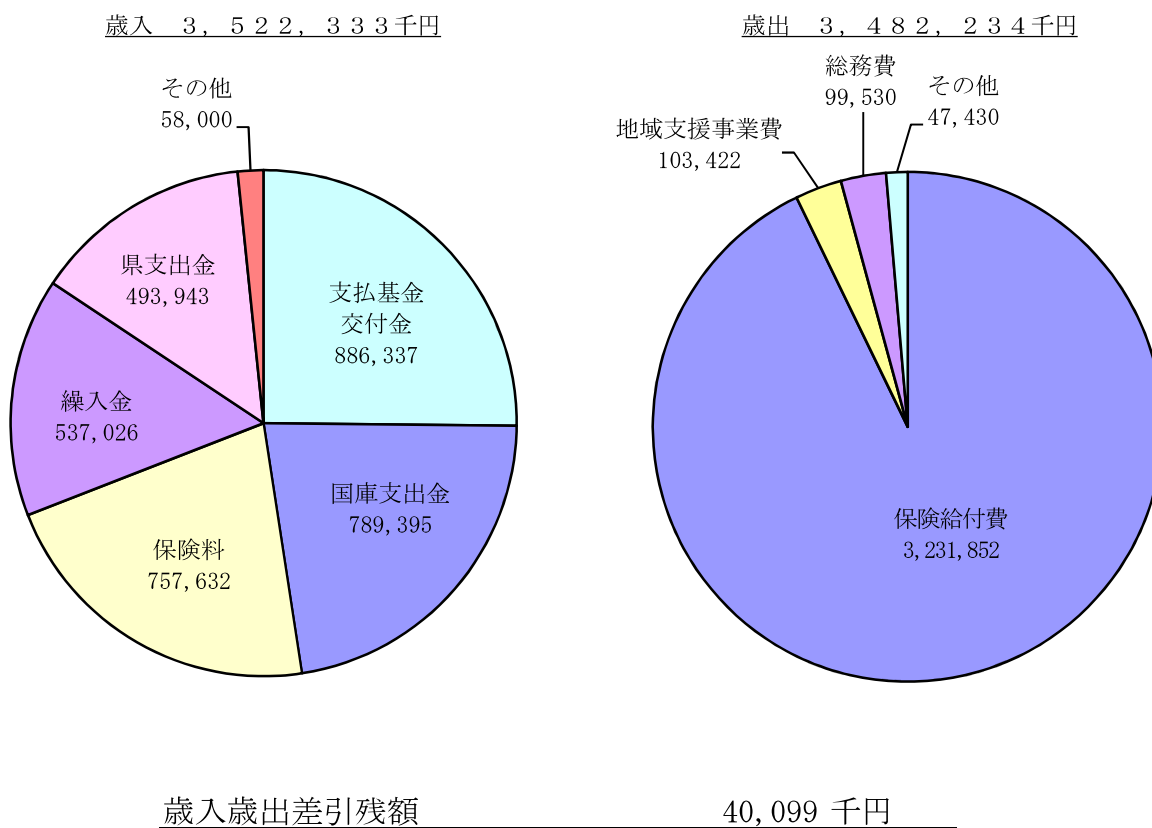
歳出 492,230千円



歳入歳出差引残額 14,786 千円

(4) 介護保険保険事業特別会計

(単位：千円)

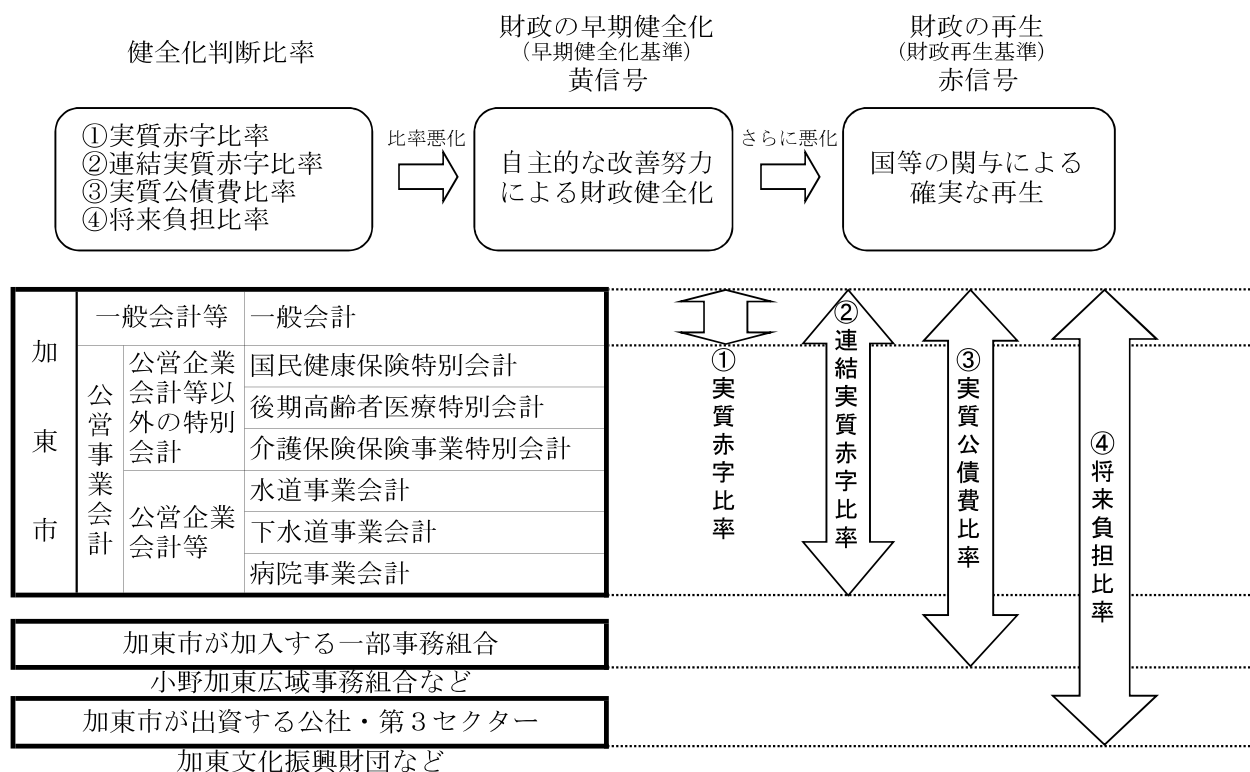


6. 令和元年度 財政健全化判断比率等

□ 健全化判断比率の公表等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）

○地方公共団体（都道府県、市町村及び特別区）は、毎年度、以下の健全化判断比率及び資金不足比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表することが、平成20年度から義務づけられています。



□ 令和元年度財政健全化比率

健全化判断比率	早期健全化 基準	財政再生 基準	加東市
①実質赤字比率 形式的には黒字であっても、翌年度の収入をその年度に繰り上げていたり、その年度に支払うべきものを翌年度に繰り延べしているなどして実質的には赤字の状態を実質赤字といいます。 一般会計等における実質赤字が、財政規模に対してどれくらいの割合になっているかを示す比率です。	13.06%	20.00%	— 算定されない
②連結実質赤字比率 一般会計等のほか、水道事業会計など市の全ての会計を合計した結果、実質赤字が生じている状態が連結実質赤字です。 財政規模に対する連結実質赤字の割合が連結実質赤字比率です。	18.06%	30.00%	— 算定されない
③実質公債費比率 道路建設などの資金として借りた地方債（自治体の借金）を償還するのが公債費です。 一般会計で負担する特別会計の公債費も含めた額が、財政規模に対してどれくらいの割合になっているか示すのが実質公債費比率で、過去3年間の比率の平均により算出します。	25.0%	35.0%	4.7%
④将来負担比率 加東市の会計で負担する公債費のほか、一部事務組合や市が出資する第3セクターなどの負債のうち本市が将来的に負担すべき金額から、基金などの貯蓄や歳入の見込まれる財源見込みを差し引いたものが、財政規模に対してどれくらいの割合になっているのかを示すのが、将来負担率です。	350.0%		— 算定されない

資金不足比率	経営健全化 基準		加東市
当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率です。公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。	20.0%		— 算定されない

7. 令和元年度 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途について

《歳入》

市町村交付金（社会保障財源化分）決算額	280,803 千円
---------------------	------------

《歳出》

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業		決算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	社会保障財源化分	その他
社会福祉	福祉タクシー	20,162			2,205	1,900	16,057
	老人措置	19,636			2,771	1,700	15,165
	緊急通報体制等整備	3,431			60	300	3,071
	高齢期移行助成事業	3,513	1,373			200	1,940
	障害者給付金給付事業	33,529	8,705			2,600	22,224
	自立支援給付事業	596,463	461,305			14,100	121,058
	地域生活支援事業	60,506	21,109		312	4,100	34,985
	障害者（児）等支援事業	1,900	946			100	854
	重度障害者医療費助成事業	44,141	23,046			2,200	18,895
	高齢重度障害者医療費助成事業	39,520	16,681			2,400	20,439
	児童福祉事業	46,918	17,189		1,366	2,900	25,463
	乳幼児等医療費給付事業	104,149	34,429			7,300	62,420
	こども医療費給付事業	54,024	10,020		78	4,600	39,326
	障害児通所支援等給付事業	89,772	68,442			2,200	19,130
	母子家庭等医療費給付事業	8,205	3,708			500	3,997
	保育所運営事業	1,259,671	871,714		32,200	37,000	318,757
	生活保護支給事業	250,436	209,922			4,200	36,314
	小計	2,635,976	1,748,589	0	38,992	88,300	760,095
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金事業	295,927	145,368			15,700	134,859
	介護保険保険事業特別会計繰出事業	537,026	15,678			54,300	467,048
	後期高齢者医療事業	489,072			12,928	49,600	426,544
	後期高齢者医療特別会計繰出事業	95,804	71,853			2,500	21,451
	小計	1,417,829	232,899	0	12,928	122,100	1,049,902
保健衛生	病院事業会計補助及び出資事業	485,048				50,490	434,558
	健康増進事業	39,512	2,935		2,600	3,500	30,477
	後期高齢者医療健康診査事業	3,998			3,874	12	112
	感染症予防事業	117,065	2,296			11,900	102,869
	母子保健事業	45,063	2,177			4,500	38,386
	未熟児養育医療事業	1,704	1,694			1	9
	小計	692,390	9,102	0	6,474	70,403	606,411
合計		4,746,195	1,990,590	0	58,394	280,803	2,416,408

※社会保障施策に要する経費：「社会福祉」（生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉など）、
「社会保険」（国民健康保険、介護保険など）、「保健衛生」（医療、感染症その他疾病予防対策、健康増進対策など）

8. 令和元年度 都市計画税の使途について

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う街路、公園整備等の都市計画事業や土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業などに要する費用に充てることを目的とした地方税です。

令和元年度の都市計画税（219,815千円）は、次のとおり都市計画事業費等（1,114,900千円）の財源として活用しました。

【令和元年度都市計画税使途状況】

（単位：千円）

事業名	事業費	財源内訳		
		特定財源	一般財源	
			都市計画税	その他
街路整備	378,102	343,767	10,293	24,042
公園整備	0	0	0	0
下水道整備	37,930	37,909	6	15
地方債償還	199,454	0	59,795	139,659
下水道事業会計地方債償還	499,414	0	149,721	349,693
その他事業	0	0	0	0
合 計	1,114,900	381,676	219,815	513,409
※一般財源のうち都市計画税の割合			30.0 %	

